



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
 コード番号 7731 URL http://www.nikon.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 牛田 一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部広報・IR部長 (氏名) 豊田 陽介 (TEL) 03-6433-3741
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	565,893	△8.2	42,182	67.1	44,789	42.5	△831	—
28年3月期第3四半期	616,497	—	25,242	—	31,438	—	18,709	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 9,850百万円(11.4%) 28年3月期第3四半期 8,839百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△2.10	—
28年3月期第3四半期	47.19	47.08

(注) 28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,040,129	529,549	50.7
28年3月期	966,578	528,280	54.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 527,494百万円 28年3月期 526,410百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、28年3月期の数値に反映して表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	△8.5	44,000	38.8	47,000	24.1	△9,000	—	△22.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、遡及処理後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	400,878,921株	28年3月期	400,878,921株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,681,429株	28年3月期	4,687,767株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	396,194,485株	28年3月期3Q	396,481,125株

(注) 自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報等	11
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(8) 重要な後発事象	12
4. 参考資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、精機事業においては、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移し、FPD関連分野の設備投資は中小型パネル用の設備投資を中心に活況を呈しました。映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は低調に推移しました。インストルメンツ事業においては、マイクロスコープ関連分野は欧米での公共予算の執行遅延の影響を受けましたがアジアで底堅く推移し、産業機器関連分野は全般的な景気回復の遅れなどにより設備投資は低調に推移しました。メディカル事業では、網膜画像診断機器市場が世界的に堅調に推移しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は5,658億93百万円、前年同期比506億4百万円(8.2%)の減少、営業利益は421億82百万円、前年同期比169億39百万円(67.1%)の増加、経常利益は447億89百万円、前年同期比133億51百万円(42.5%)の増加となりましたが、半導体装置事業で実施した棚卸資産評価減や棚卸資産廃棄に伴う損失等を構造改革関連費用として計上したとともに、税効果に係る税金費用が増加したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億31百万円(前年同期は187億9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

精機事業では、半導体露光装置分野はArFスキャナーや最先端の液浸露光装置が販売台数を伸ばしました。FPD露光装置分野は中国市場を中心とした中小型パネル向けの設備投資の活況を受け、同パネル用の装置の販売台数が前年同期比で大幅に伸長しました。これにより、事業全体として前年同期比で大幅な増収増益となりました。

映像事業では、レンズ交換式デジタルカメラ「D5」や「D500」などの販売に注力するとともに経費抑制に努めたものの、デジタルカメラ市場の縮小及び平成28年熊本地震による調達先被災の影響を受け、事業全体として前年同期比で減収減益となりました。

インストルメンツ事業では、マイクロスコープ分野は国内及びアジアで売上を伸ばしたものの、欧米において為替及び市況低迷の継続により、売上は低調に推移しました。産業機器分野では、アジアでの半導体検査装置及び国内でのCNC画像測定システムの販売が好調でしたが、全体としては設備投資の抑制の影響を受け、売上は減少しました。これらの結果、事業全体として前年同期比で減収減益となりました。

メディカル事業では、網膜画像診断機器が国内及び欧州においては堅調に推移しましたが、米国では伸び悩みました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて735億50百万円増加し、1兆401億29百万円となりました。これは主に、現金及び預金が借入金と前受金の増加等により686億67百万円増加し、投資有価証券が保有する株式の時価上昇等により184億58百万円増加した一方、たな卸資産が構造改革に伴う評価減及び廃棄等により227億98百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて722億81百万円増加し、5,105億79百万円となりました。これは主に、前受金が194億16百万円増加し、長期借入金414億79百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて12億69百万円増加し、5,295億49百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が減少した一方、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、映像事業の販売が前年度に対して減少した一方で、精機事業は販売が引き続き好調な状況であることから高水準の前受金収入となった結果、870億75百万円の収入（前年同期は830億28百万円の収入）となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度はOptos P1c株式取得のために支出が増加したのに対し、当年度の主な支出は有形固定資産の取得となり、356億59百万円の支出（前年同期は886億30百万円の支出）となりました。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入による収入により160億6百万円の収入（前年同期は148億58百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は18億84百万円の減少となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ655億36百万円増加し、3,167億47百万円となりました。

（注）「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より精機事業の収益認識基準を変更しております。従って、連結経営成績及び連結財政状態に関する定性的情報については、遡及適用後の数値で前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との分析を行っております。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、精機事業では、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移し、FPD関連分野の設備投資は中小型パネル用の設備投資を中心に活況を呈するものと見込まれます。映像事業では、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。インストルメンツ事業では、マイクロスコープ関連分野は国内及びアジアでのシェア拡大が見込まれ、産業機器関連分野は自動車関連での販売拡大を図りますが引き続き市況回復の遅れの影響を受けることが予想されます。メディカル事業では、網膜画像診断機器市場が引き続き堅調に推移することが見込まれます。

なお通期の連結業績予想につきましては同日（平成29年2月13日）に公表いたしました「平成29年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成28年11月8日に公表した連結業績予想を修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識基準の変更)

精機事業において、FPD露光装置の当社の海外向け販売取引の収益認識基準については、従来、契約条件等を勘案し、船積み基準ないし顧客指定場所引渡し基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、高精細ディスプレイの生産に適したFPD露光装置の販売割合が高まるなか、当該装置の据付作業は従来の装置よりも複雑であり、据付の期間の長期化及び高度化が見込まれるために、FPD露光装置の船積あるいは顧客指定場所への引渡し時よりも据付完了時に収益を認識することが、収益の実態をより適切に反映させることになるために行うものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は893百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,786百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は8,790百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,595	325,263
受取手形及び売掛金	98,416	107,352
商品及び製品	118,224	127,493
仕掛品	118,526	84,958
原材料及び貯蔵品	26,667	28,167
その他	66,400	65,877
貸倒引当金	△2,433	△2,548
流動資産合計	682,397	736,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,010	46,893
機械装置及び運搬具(純額)	38,277	34,711
土地	15,681	15,720
建設仮勘定	3,566	5,796
その他(純額)	22,123	21,865
有形固定資産合計	127,659	124,987
無形固定資産		
のれん	20,766	20,334
その他	43,135	40,294
無形固定資産合計	63,901	60,629
投資その他の資産		
投資有価証券	73,970	92,429
その他	18,691	25,544
貸倒引当金	△43	△26
投資その他の資産合計	92,618	117,947
固定資産合計	284,180	303,564
資産合計	966,578	1,040,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,399	120,047
短期借入金	16,500	13,607
1年内償還予定の社債	10,000	—
前受金	102,997	122,414
未払法人税等	4,011	6,963
製品保証引当金	7,066	6,424
その他	69,929	81,164
流動負債合計	327,903	350,621
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	44,200	85,679
退職給付に係る負債	8,902	9,035
資産除去債務	3,657	3,702
その他	13,634	21,541
固定負債合計	110,394	159,957
負債合計	438,298	510,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,624	80,624
利益剰余金	376,002	366,434
自己株式	△13,255	△13,233
株主資本合計	508,847	499,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,735	20,444
繰延ヘッジ損益	△35	△831
為替換算調整勘定	12,550	13,480
退職給付に係る調整累計額	△6,687	△4,901
その他の包括利益累計額合計	17,563	28,193
新株予約権	1,339	1,486
非支配株主持分	530	569
純資産合計	528,280	529,549
負債純資産合計	966,578	1,040,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	616,497	565,893
売上原価	380,888	330,925
売上総利益	235,609	234,967
販売費及び一般管理費	210,366	192,785
営業利益	25,242	42,182
営業外収益		
受取利息	1,457	1,301
受取配当金	1,167	1,289
持分法による投資利益	1,180	1,191
デリバティブ評価益	—	※1 2,947
その他	5,270	2,675
営業外収益合計	9,076	9,405
営業外費用		
支払利息	1,021	893
為替差損	176	3,050
競争法関連損失	—	1,307
その他	1,682	1,546
営業外費用合計	2,881	6,797
経常利益	31,438	44,789
特別利益		
固定資産売却益	51	81
投資有価証券売却益	514	208
特別利益合計	566	289
特別損失		
固定資産売却損	65	24
減損損失	1,021	365
投資有価証券評価損	—	2
構造改革関連費用	—	※2 29,790
特別損失合計	1,086	30,182
税金等調整前四半期純利益	30,918	14,896
法人税等	12,140	15,661
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,777	△764
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	67
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,709	△831

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,777	△764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,501	8,711
繰延ヘッジ損益	1,162	△796
為替換算調整勘定	△9,975	913
退職給付に係る調整額	375	1,786
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△9,938	10,614
四半期包括利益	8,839	9,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,791	9,798
非支配株主に係る四半期包括利益	47	52

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,918	14,896
減価償却費	28,288	24,580
減損損失	1,021	365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△501	8
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,440	△574
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	101	66
受取利息及び受取配当金	△2,625	△2,590
持分法による投資損益(△は益)	△1,180	△1,191
支払利息	1,021	893
固定資産売却損益(△は益)	13	△56
投資有価証券売却損益(△は益)	△514	△208
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2
売上債権の増減額(△は増加)	6,053	△8,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,488	24,169
仕入債務の増減額(△は減少)	10,437	3,095
前受金の増減額(△は減少)	44,177	17,157
未払費用の増減額(△は減少)	△1,126	6,104
その他	4,719	15,150
小計	92,874	93,322
利息及び配当金の受取額	2,901	3,763
利息の支払額	△889	△589
競争法関連支払額	—	△1,307
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,857	△8,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,028	87,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,701	△16,757
有形固定資産の売却による収入	238	185
投資有価証券の取得による支出	△5,255	△6,166
投資有価証券の売却による収入	641	235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43,562	△1,100
貸付金の増減額(△は増加)(純額)	△162	△315
その他	△23,829	△11,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,630	△35,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	38,952
長期借入金の返済による支出	—	△2,901
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△11,789	△8,593
非支配株主への配当金の支払額	△24	△45
その他	△3,044	△1,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,858	16,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,635	△1,884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,095	65,536
現金及び現金同等物の期首残高	259,625	251,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	233,529	316,747

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(四半期連結損益計算書関係)

※1 デリバティブ評価益

デリバティブ評価益は、外貨建借入金及び利息全額に係る為替・金利変動リスクの回避を目的とした金利通貨スワップ取引の評価差額となります。一方、金利通貨スワップの対象となる外貨建借入金には、為替差損が生じております。

※2 構造改革関連費用

当社グループでは、企業価値向上に向けた体質改善を目的として売上成長から収益力強化への戦略転換を行い、構造改革を実施しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、半導体装置事業で実施した棚卸資産評価減や棚卸資産廃棄に伴う損失等を構造改革関連費用として計上しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精機 事業	映像 事業	インストル メンツ事業	メディカル 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	113,462	423,009	52,586	10,409	599,467	17,030	616,497	—	616,497
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	235	336	781	—	1,352	15,474	16,827	△16,827	—
計	113,698	423,345	53,367	10,409	600,820	32,504	633,325	△16,827	616,497
セグメント利益 又は損失(△)	3,523	42,613	△192	△3,981	41,962	2,394	44,357	△19,114	25,242

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去381百万円及び全社費用△19,495百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精機 事業	映像 事業	インストル メンツ事業	メディカル 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	187,486	300,817	47,868	13,906	550,078	15,814	565,893	—	565,893
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	204	518	636	70	1,429	15,852	17,281	△17,281	—
計	187,690	301,335	48,505	13,976	551,508	31,667	583,175	△17,281	565,893
セグメント利益 又は損失(△)	42,013	24,204	△2,252	△3,914	60,050	2,837	62,888	△20,705	42,182

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去321百万円及び全社費用△21,027百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より精機事業において収益認識基準を変更し、遡及適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の精機事業の売上高が893百万円、セグメント利益が3,786百万円それぞれ減少しております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象

希望退職者の募集の結果について

当社は、平成28年11月8日開催の取締役会決議に基づき、希望退職者の募集を行い、平成29年2月10日に下記のとおり希望退職者を確定いたしました。

1. 募集の内容

- (1) 対象会社：当社および国内グループ会社
- (2) 対象者：平成29年3月31日時点で40歳以上、かつ勤続5年以上の社員
(グループ会社は、各社で定める条件による)
- (3) 募集人員：1,000名程度
- (4) 募集期間：平成29年1月30日から2月10日
- (5) 退職日：平成29年3月31日（一部グループ会社は平成29年3月30日）
- (6) 優遇措置：通常の退職金に加えて、特別優遇加算金を支給する。
希望者に対しては再就職支援を実施する。

2. 募集の結果

応募人員数 1,143名

3. 今後の見通し

本件の実施に伴う費用は約167億円を見込んでおり、平成29年3月期決算において特別損失として計上する予定です。

4. 参考資料

(比較第3四半期連結貸借対照表)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成28年12月31日)	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	256,595	325,263	68,667
受取手形及び売掛金	98,416	107,352	8,935
商品及び製品	118,224	127,493	9,269
仕掛品	118,526	84,958	△33,567
原材料及び貯蔵品	26,667	28,167	1,500
その他	66,400	65,877	△522
貸倒引当金	△2,433	△2,548	△115
流動資産合計	682,397	736,564	54,166
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	48,010	46,893	△1,117
機械装置及び運搬具（純額）	38,277	34,711	△3,566
土地	15,681	15,720	38
建設仮勘定	3,566	5,796	2,230
その他（純額）	22,123	21,865	△257
有形固定資産合計	127,659	124,987	△2,672
無形固定資産			
のれん	20,766	20,334	△431
その他	43,135	40,294	△2,840
無形固定資産合計	63,901	60,629	△3,271
投資その他の資産			
投資有価証券	73,970	92,429	18,458
その他	18,691	25,544	6,852
貸倒引当金	△43	△26	17
投資その他の資産合計	92,618	117,947	25,328
固定資産合計	284,180	303,564	19,384
資産合計	966,578	1,040,129	73,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成28年12月31日)	増減
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	117,399	120,047	2,647
短期借入金	16,500	13,607	△2,892
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000
前受金	102,997	122,414	19,416
未払法人税等	4,011	6,963	2,952
製品保証引当金	7,066	6,424	△642
その他	69,929	81,164	11,235
流動負債合計	327,903	350,621	22,717
固定負債			
社債	40,000	40,000	—
長期借入金	44,200	85,679	41,479
退職給付に係る負債	8,902	9,035	133
資産除去債務	3,657	3,702	44
その他	13,634	21,541	7,906
固定負債合計	110,394	159,957	49,563
負債合計	438,298	510,579	72,281
純資産の部			
株主資本			
資本金	65,475	65,475	—
資本剰余金	80,624	80,624	—
利益剰余金	376,002	366,434	△9,567
自己株式	△13,255	△13,233	21
株主資本合計	508,847	499,301	△9,545
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	11,735	20,444	8,708
繰延ヘッジ損益	△35	△831	△796
為替換算調整勘定	12,550	13,480	929
退職給付に係る調整累計額	△6,687	△4,901	1,786
その他の包括利益累計額合計	17,563	28,193	10,629
新株予約権	1,339	1,486	146
非支配株主持分	530	569	39
純資産合計	528,280	529,549	1,269
負債純資産合計	966,578	1,040,129	73,550

(比較第3四半期連結損益計算書)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	
売上高	616,497	100.0	565,893	100.0	△50,604
売上原価	380,888	61.8	330,925	58.5	△49,962
売上総利益	235,609	38.2	234,967	41.5	△641
販売費及び一般管理費	210,366	34.1	192,785	34.0	△17,580
営業利益	25,242	4.1	42,182	7.5	16,939
営業外収益					
受取利息	1,457		1,301		△156
受取配当金	1,167		1,289		121
持分法による投資利益	1,180		1,191		11
デリバティブ評価益	—		2,947		2,947
その他	5,270		2,675		△2,594
営業外収益合計	9,076	1.5	9,405	1.6	328
営業外費用					
支払利息	1,021		893		△128
為替差損	176		3,050		2,873
競争法関連損失	—		1,307		1,307
その他	1,682		1,546		△136
営業外費用合計	2,881	0.5	6,797	1.2	3,916
経常利益	31,438	5.1	44,789	7.9	13,351
特別利益					
固定資産売却益	51		81		29
投資有価証券売却益	514		208		△305
特別利益合計	566	0.1	289	0.0	△276
特別損失					
固定資産売却損	65		24		△40
減損損失	1,021		365		△655
投資有価証券評価損	—		2		2
構造改革関連費用	—		29,790		29,790
特別損失合計	1,086	0.2	30,182	5.3	29,096
税金等調整前四半期純利益	30,918	5.0	14,896	2.6	△16,021
法人税等	12,140		15,661		3,520
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,777	3.0	△764	△0.1	△19,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	0.0	67	0.0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,709	3.0	△831	△0.1	△19,540

(補足資料) 会計方針の変更による遡及影響額

平成28年3月期について収益認識基準の変更を遡及適用した影響額につきましては、以下のとおりであります。

(遡及前)

(単位：百万円)

		第3四半期 連結累計期間	通期
全社	売上高	617,390	822,915
	営業利益	29,029	36,701
	経常利益	35,224	42,870
	税金等調整前当期(四半期)純利益	34,704	33,581
	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	21,461	22,192
精機事業	売上高	114,356	182,416
	営業利益又は損失(△)	7,309	14,607

(遡及後)

(単位：百万円)

		第3四半期 連結累計期間	通期
全社	売上高	616,497	819,388
	営業利益	25,242	31,698
	経常利益	31,438	37,868
	税金等調整前当期(四半期)純利益	30,918	28,578
	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	18,709	18,254
精機事業	売上高	113,462	178,888
	営業利益又は損失(△)	3,523	9,605

(増減)

(単位：百万円)

		第3四半期 連結累計期間	通期
全社	売上高	△893	△3,527
	営業利益	△3,786	△5,002
	経常利益	△3,786	△5,002
	税金等調整前当期(四半期)純利益	△3,786	△5,002
	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	△2,752	△3,937
精機事業	売上高	△893	△3,527
	営業利益又は損失(△)	△3,786	△5,002